

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産費 項：林業費 目：森林整備費

事業名 林業担い手育成事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林経営課 担い手企画係 電話番号：058-272-8491

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 15,019 千円 (前年度予算額：15,019 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	15,019	0	0	0	0	0	0	0	15,019
要求額	15,019	0	0	0	0	0	0	0	15,019
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

過去5年間の新規就業者における中途採用者（異業種）の割合は約5割を占めている状況にあり、林業全般に関する基本的な知識・技術や木材生産に必要な伐採・搬出に関する専門的な知識・技術を修得するまでには時間と費用を要する。

林業事業体が実施するOJT研修の実施に対して支援し、就業後の新規就業者を早期に即戦力となる人材に育成・定着する仕組みを構築し、林業事業体の雇用促進と林業労働力の安定確保を図る必要がある。

(2) 事業内容

林業事業体において実施するOJTを主体とした研修に対して支援し、林業担い手である森林技術者の育成を図る。

①基本技術研

・作業区分（造林・育林技術、保育間伐）、研修日数（上限120日）

②伐採・搬出研修

・作業区分（伐木、造材、集材、搬出）、研修日数（上限120日）

③技術向上研修

・作業区分（伐木、造材、集材、搬出、作業路等作設、測量等）、研修日数（上限120日）

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 1 / 2、(一社) 岐阜県森林施業協会 1 / 2
- ・ 県が、森林技術者の確保・育成を重点的に実施しており、事業費の 1 / 2 を補助することは妥当

(4) 類似事業の有無

「緑の雇用」新規就業者等育成推進事業 (国補助事業)

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	15,019	(一社) 岐阜県森林施業会への補助
合計	15,019	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期森林づくり基本計画において、森林技術者の確保・育成・定着は施策の柱になっており、森林技術者数の令和8年度目標を1,140人としている。

(2) 後年度の財政負担

後年度においても県が継続的に補助

(3) 事業主体及びその妥当性

<事業主体> (一社) 岐阜県森林施業協会

<妥当性> 県内林業事業体の参加を促進させ、林業事業体のOJT研修を推進するためには、林業事業体の実情に精通し、研修を管理運営する体制が確保されている必要がある。

(一社) 岐阜県森林施業協会は、民間林業事業体を構成員とする県内唯一の組織であり、実情に精通している。また、森林技術者養成研修の国補助事業である「緑の雇用事業」の地方取りまとめ機関としての実績もあることから、事業主体に最も適している。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	林業担い手育成事業費補助金
補助事業者 (団体)	(一社) 岐阜県森林施業協会 (理由) 森林技術者の確保と養成を事業目的として設立された団体であり、会員は森林整備や木材生産を業とする林業事業体である。
補助事業の概要	(目的) 新規就業者等の技術及び知識の向上を図る。 (内容) 新規就業者等に対するOJT研修費用等を助成する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例: 人件費相当額) (内容) 事業費の1/2を補助 (理由) 森林技術者の確保・育成は喫緊の課題であり、県が1/2を補助することは妥当である。
補助効果	今後を担う森林技術者の育成が図れる。
終期の設定	終期 令和8年度 (理由) 継続的に支援して行くことが必要である。

(事業目標)

- ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか
森林技術者数を令和8年度までに1, 140人まで増やす。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R8)	
					目標	達成率
①新規就業者数	73	91	80	80	80	114%
②森林技術者数	939	916	980	1020	1140	80%

補助金交付実績 (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	10,000	13,532	14,170

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の森林技術者は939人で、下げ止まり傾向にある。 林業担い手育成支援事業により、研修生13人(11事業体)に対しOJT研修経費を支援。 (基本技術研修7人、伐採搬出研修5人、技術向上研修1人)
	指標① 目標：__80__ 実績：__73__ 達成率：__91__ %
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の森林技術者は916人で、令和2年度から23人の減少となった。また、新規就業者は91人で、令和2年度から18人の増加となった。 林業担い手育成支援事業により、研修生10人(8事業体)に対しOJT研修経費を支援。 (基本技術研修8人、伐採搬出研修1人、技術向上研修1人)
	指標① 目標：__80__ 実績：__91__ 達成率：__114__ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：__ __ 実績：__ __ 達成率：__ __ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 2	<ul style="list-style-type: none"> 本事業により、新規就業者等に対しOJT研修を実施し、安全で正確な技術を持った人材を育成することは重要であり、事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2:期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1:期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0:ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 1	<ul style="list-style-type: none"> 国の補助事業である「緑の雇用」新規就業者等育成推進事業の対象とならない新規就業者に対しても育成を図ることができるため、定着を図ることができる。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 1	<ul style="list-style-type: none"> 県内林業事業体及び関係団体等と連携し効率的に実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 林業労働災害は経験年数が少ない新規就業者が多いため、安全を重視した技術習得が不可欠である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 森林技術者の確保・育成・定着は、第4期岐阜県森林づくり基本計画の施策の柱に位置づけられており、計画の推進のために必要であるため、継続して実施していく。
--